



TITLE:

<学会参加記(2)> 世界の食糧問題と 学会動向

AUTHOR(S):

池島, 祥文

CITATION:

池島, 祥文. <学会参加記(2)> 世界の食糧問題と学会動向. 資本と地域
2007, 4: 56-57

ISSUE DATE:

2007-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66165>

RIGHT:

<学会参加記②>

世界の食料問題と学会動向

池島祥文

日々の生活を営む上で、食料やエネルギーは必需品であり、価格が高騰しても購入せざるを得ない。廉価なハンバーガーや牛丼に代表されてきた食品価格の低下基調は、BSEや鳥インフルエンザによる騒動を経て、一転して、価格の上昇トレンドへと転化しだしている。オイルショックやバブルによる物価高騰を実体験として認識できていない世代にとって、そして、ビジネスサイクルとしてではなく、一方向的に上昇する傾向はやや異様にも映る。しかし、この食品の価格変動は日本の国内要因というよりも、外的要因によって生起しているとみることができる。つまり、世界の政治経済の動向が直接的に、国内の生活レベルにまで影響を与える状況にあるといえ、国際食料農業問題を把握することは、日本農業をみるうえでも、日常生活をおくるうえでも、今や必要不可欠な過程と化している。

そうした視点にたち、国際食料農業問題に関連して学会における研究動向を、大会シンポジウムを中心に整理・紹介することにしよう。

まず、はじめに、2007年度日本農業経済学会で行われた大会報告「経済グローバリゼーションと農業—東アジア経済圏連携の可能性—」を取り上げていこう。WTOの停滞が続く一方で、FTAが錯綜するという今日の国際貿易交渉において、国際市場の自由化の要請に応えつつ、また東アジア地域との共存を図りながら、日本農業の持続的発展の可能性を追求することを目的にした大会報告となっている。その構想のひとつとして、東アジア経済連携があげられ、先行事例である欧米の地域経済統合の形成過程と経験を検討しながら、日本が果たすべき地域経済統合のあり方について、多角的な視点から議論が行われた。

第1報告「WTO・FTAの潮流と農業—新たな構図を展望—」(鈴木宣弘:東京大学)では、国際貿易が経済発展に果たす役割の大きさを認識し、産業界の利益や安価な食料による消費者の利益を考慮しつつも、なお、日本国民ならびに交渉相手国に対して、多様な農業が存在する意義を説得的に示すために、貿易自由化が農業及び環境に及ぼす影響についての分析が行われた。経済厚生に加え、環境に代表される「多面的機能」を具体的に数値化することで、WTO・FTAの効果を現実的に試算しながら、東アジア共同体の可能性に

についての総論的報告がなされ、シンポジウム全体の問題提起にもつながることとなった。

第2報告「欧州経済統合と関連の経済、通貨、農業・農村政策の史的レビュー」(遠藤保雄:FAO)では、独仏が歴史的な対立関係を克服しながら、経済統合を推進し、EUの形成を主導してきた過程、ならびに、その統合過程において、共通農業政策(CAP)が重要な役割を担ってきた経緯などが分析された。CAPを軸とする経済統合の背景には、加盟各国間に存在する農業生産力や農産物価格水準の格差を縮小させる諸所の調整政策の導入、さらには通貨統合、行財政機構の整合化など、各国による柔軟な政策努力の所産が存在することが指摘され、東アジア共同体を想定する場合に必要となる政策課題が浮き彫りになった。

第3報告「NAFTA経済圏の形成と北米農産物市場の「一体化」」(松原豊彦:立命館大学)では、米国の巨大な市場と多国籍企業の事業展開に求心力をもつNAFTAの下で、米加・米墨間の農産物貿易関係に焦点をあてながら、EUとは異なる地域経済統合の様相について、分析がなされた。労働力、財、資本の自由移動と経済格差の縮小を目指すEU型市場統合に対し、財と資本の自由移動を進めつつも、労働力の移動は認めず、域内経済格差を積極的に利用するNAFTA型市場統合の特徴が鮮明に浮き上がるとともに、カナダの豊富な資源とメキシコの低廉な労働力を活用しながら、企業成長を遂げている米系多国籍アグリビジネスの存在が指摘された。

第4報告「東アジア経済統合への道—ASEANとのFTA交渉から見えてくるもの—」(福井清一:神戸大学)においては、東アジア経済圏連携を実現するための、より具体的な規定要因の検討がなされた。日中韓における歴史的経緯を含め、東アジア各国の政治経済体制および文化的相違を踏まえたうえで、アジア地域の共同体形成にむけた制度調整の必要性があるが、特に、産業化の格差、利益集団の政治的活動、ガバナンス格差による制度調整費用がFTA締結に対する障壁になる点が指摘された。また、各国の制度的相違が大きいために、厳密な意味でのFTAが締結される見通しは低いとして、日本農業への直接的影響も、当面は軽微なものになる可能性が高いと論じられた。

4報告に対するコメントおよび合同討論では、WTO、FTA、EPAのメリット・デメリットならびに相互関係について、経済統合の「類型」化について、そして東アジア経済連携の可能性について、議論が深められた。この大会報告を通じて、

漸進的な貿易自由化が進む可能性が高いことを共通認識に、他地域での経済統合との比較において、日本を含む東アジアでの経済連携や市場統合にむけての政策的課題や道筋が示された。

大会報告では、世界的視野からの経済統合との対比から地域経済連携の在り方が模索されたが、それを受けた形で、東アジアの中核に位置する日本・中国・韓国について、農業構造、貿易構造、そして各国における農業の位置づけ等を具体的に議論する日中韓シンポジウム「東アジアの農産物貿易と農業・農村」が合わせて開催された。3カ国の農業経済学会が一同に会して共通のテーマを深める初めての機会となったが、そこでは、域内農産物貿易の競合と補完の見通し、域内食品安全度の向上対策と協力の有様、農産物情報の共有による連携の可能性、農産物貿易の水平・垂直分業の可能性、多面的機能発揮のための連携といった論点整理のうえで議論がなされた。東アジア共同体の形成にむかう、現実的で漸進的な連携が重要であり、そのために3国協力が必要になると提起された。

次に、2007年度政治経済学・経済史学会春季総合研究会における大会報告「WTO体制下における先進国農業の構造変化」を取り上げよう。新自由主義政策のもと、貧困化・格差社会化が進展する先進国における農業構造の現状分析が課題として設定されているが、特に、WTO体制のもとでの各国農業構造の変化、その構造変化が地域に与える影響、そして、農政転換に対する評価に焦点が当てられることとなった。

第1報告「アメリカ中西部における農業構造の変化と農業自由化」(中野一新：大妻女子大学)では、WTO・NAFTAによる米系アグリビジネスのカナダ進出と連邦政府の積極的支援策によるエタノール用トウモロコシ生産によって、中堅的農家層の経営危機と大規模経営体への生産集積が生じている点が指摘された。さらに、その大規模層がアグリビジネスと結びついていることから、中西部農業がアグリビジネスの支配下に組み込まれたと報告された。

第2報告「フランスにおける農業構造の変化と直接支払い」(石井圭一：東北大学)では、リタイヤ層の農地を大規模経営層が集積することによる規模拡大と、法人経営体の増加や雇用労働の増加に伴って、質的量的に構造変動が生じており、伝統的家族農業から兼業化・個別農業へと転換している点が報告された。また、若手農業者への経営継承のために、新たな直接支払制度が導入されるといった近年のフランス農政の方向性も示さ

れることとなった。

第3報告「農政転換期における日本農業の構造変化—2005年農業センサス分析を中心に—」(橋詰登：農林水産政策研究所)からは、1999年以降、価格政策から所得政策へと転換した日本農政のもとで変化する日本農業の構造分析が行われた。販売農家数の減少、大規模経営層の増加、雇用労働力の増加といった農業従事者構造に加え、法人経営体等への農地集積と耕作放棄地面積の増加といった農地構造の現状が示され、今後の農業・農村構造の変化の兆候が垣間見えたといえる。

世界最大の農産物輸出国であるアメリカ、EU最大の農業国であるフランス、そして先進国で最低の食料自給率を示す日本という好対照をなす3国の農業構造の変化を捉えながら、各国ともにWTOやFTAといった外的要因に影響を受ける形で、就業者・農地構造といった内的要因における共通の変化が現出している点を確認できた。また、先進国農業政策に付き纏う財政的制約の問題や、世界的に生産が拡大し注目を集めているバイオエタノールについても議論が交わされることとなった。

以上のように、国際食料農業問題を取り上げる学会動向を踏まえると、日本農業の置かれている状況がより鮮明となり、特に、①WTO・FTAとの関係性、②東アジア共同体の可能性、③小規模家族経営農業の縮小傾向といった論点が提示されることになったといえよう。つまり、農業はもはや一国内・一産業レベルで検討することが不可能であり、国際貿易ルールや製造業、金融・サービス業といった他産業との連関を考慮して、自らを位置づけざるを得ない状況にあることが見出される。ただし、そうした中でも、「東アジア経済圏」の構築が、結局、輸出産業や直接投資企業等を代表とする産業界の利益を優遇し、日本の農業・農村を犠牲にするような事態に陥ることは避けなければならない。そのためにも、EUやNAFTAの先行事例から、「地域経済圏の構築」の意義と限界を析出するとともに、東アジア地域内の共通性・類似性だけでなく、各国間に存在する差異性に焦点をあてることが必要になる。というのも、「共通性」の抽出過程において捨象される差異にこそ、つまり、自由貿易体制の形成のために経済合理性を追求する過程において省かれる農業の地域的制約性にこそ、各国にとって「最適な」農業・農村を再構築する契機が潜んでいるといえるからである。

(京都大学大学院)